

北海道中央ユーラシア研究会 第 77 回例会

2009 年 6 月 11 日(木)16:30-18:15

(北海道大学スラブ研究センター 4 階小会議室 401)

**東島雅昌 「ポスト・ソヴィエト諸国における選挙不正と権威主義体制の命運：  
カザフスタンとキルギスの比較分析」**

(早稲田大学政治学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究員)

討論者:大串敦(北海道大学スラブ研究センター学振特別研究員)

討論者:藤森信吉(北海道大学スラブ研究センターCOE 共同研究員)

司会者:宇山智彦(スラブ研究センター)

出席者数:14 名

< 報告要旨 >

本報告では、選挙不正が権威主義体制の持続性に与える効果について、ポスト・ソヴィエト諸国を分析対象にして、理論と実証の両面から検討した。これまでアジア・中東諸国を分析対象とした権威主義体制の持続性についての有力な仮説として、権威主義のもとでのさまざまなフォーマル制度—支配政党、政党システム、議会、体制の種類—の性質が独裁者の命運を決定する、という仮説が提出されてきた。しかしこれらフォーマル制度にのみ着目する議論では、政党や議会の基盤が弱いポスト・ソヴィエト諸国の体制変動の実態をうまく説明することができない。そこで本稿は、「家産制共産主義」の遺産によって市民とエリートのパトロン＝クライエントリズミックなリンケージの強く、フォーマル制度がまだまだ十分制度化されていないポスト・ソヴィエト諸国の歴史的背景を踏まえながら、独自の理論枠組み—選挙不正と分配政治の相互作用モデル—を提示した。そこで導出された仮説は、選挙前の分配がエリート・市民に平等におこなわれている場合、選挙不正は既存の体制を強化するのに対し、分配が不平等な場合、選挙不正は既存の体制に抗議するためのフォーカル・ポイントとして機能し権威主義体制を崩壊させる効果をもつ、というものであった。

以上の仮説を実証するためにカザフスタンとキルギスの比較事例研究をおこなった。まずカザフスタンでは、95 年から一貫して権威主義体制が強化されている事実を確認したあと、2007 年総選挙においても選挙不正が起こり、支配政党であるヌル・オタン党が全議席を獲得したにもかかわらず、市民やエリートによる大規模な抗議運動が起こらなかったことを論じた。次にそのような権威主義体制の強化が事前の経済分配によって人々の支持を引き出そうとした結果おこったということ論じるために、カザフスタンの月次経済データを用いた選挙経済循環の存在を示し、体制の強化が分配の強化と軌を一にすることを示した。さらに、大統領ナザルバエフは各クランや地方エリートに配慮するかたちで政治職を広範に分配することによって彼らの支持を取り付け、離反を防いでいることを示唆した。次に、90 年代のキルギスでは、大統領アカエフは地方エリートに政治的な自律性を与えることによって、彼らの協力を取り付け、結果として選挙のたびに権威主義体制が強化さ

れたことを示した。最後に、2000年から2005年の「チューリップ革命」に至る時期のキルギスのケースでは、アカエフがネポティズムを強化し地方の有力エリートを相次いで解任し、さらには北部出身者を重用し南部出身者の不満を高めたこと、すなわちエリート間の利益分配が偏ったために、選挙不正をきっかけにして、エリートたちは集合行為問題を打破し、大規模な抗議運動が活性化して革命に至ったことを論じた。

[記: 東島]

#### <参加記>

今回は、比較政治経済学を専門とする東島氏の充実したペーパーを基にした、パワーポイントを用いた明瞭な口頭報告に引き続き、スラブ研究センターの大串氏(ロシア現代政治専攻)・藤森氏(ウクライナ政治経済専攻)が討議に加わり、複数のディシプリンと地域研究に立脚した、きわめて刺激的な議論が展開された。

藤森氏からは、以下のようなコメントが寄せられた。第一に、ペーパーからは、パトロン＝クライアント関係が発達しているため、分配はエリートを介して行われなければならないといった議論が見出されるが、実際にデータを検討している箇所では、マクロ経済への政府の介入のみが示唆されており、エリートの関与は明らかにされていない。むしろ、どのような特定層に定めて分配を行っているかを明確に示すことができないポピュリズムを政策に見出していく手法が採られているかのようである。独裁者の行う政策はエリートの協力なしにはなしえないという主張を報告者は行っているが、かりにポピュリストを志向する政権だとすれば、それはエリートの協力に依存しなくてもよいであろう。統計分析には、エリートの介在なしにそうしたポピュリスト的手法を用いているのだと主張できる可能性があるが、報告者はエリートの必然性を強調しているため、統計分析とエリート論の組み合わせに苦労しているように見える。



第二に、独裁者が「懐柔に成功して、不正戦略の水準を保持する」という報告者の命題は自然であるが、もう一方の「懐柔に失敗した場合には、不正の水準を低める」という見方については疑問がある。むしろ懐柔に失敗したために、選挙不正を最終的な手段として行ったという例がウクライナではみられた。不正は票数に手を加えるだけでよく、極端な話では中央選挙委員会を抑えればよいので、それ自体はコストのかからない方法であり、独裁者が誘惑にかられて最終的な手段として用いる場合はあるだろう。カザフスタンの例では、OSCE が票を数えるのは各地の記録書作成の段階であろう。だが、不正を行う場合は中央選挙委員会公表結果の数字自体を変えてしまうやり方がある。

第三に、選挙経済循環の分析手法を旧ソ連に適用することについて、疑問をぬぐえない。選挙



循環分析では、国家による経済への介入が注目される。そこでの前提は自由経済であって、例えば通貨供給量が増えれば為替が崩れるといったことが論じられるなかで、考察の対象から国家がいつの間にか消えてしまうという性格をもつものなのだが、そもそも統計の数値自体を国家が自由に変えられ、統計の信頼性が低いというのが旧ソ連の特徴ではないのか。また、変数に関しては、為替レ

ートよりも通貨供給量それ自体を変数として用いたほうがよいかもいずれ、実質賃金に関していえば、それは全セクターにまたがったの数値なので、かりに国家が民間企業に圧力を加えていないならば、国営企業以外に国家の介入の余地は限られているのではないか。それならば、むしろ公務員賃金や年金などに注目したほうが、数値に露骨な変化がよみとれる可能性があるのではないだろうか。

第四に、選挙に関しては、選挙が接近している場合は議会選挙であろうと大統領選挙であろうとナザルバエフ体制への信任投票という性格をもつだろうから、その場合は個別に数値を検討するよりも実質的には統一された選挙として検討すべきなのではないか。インフレをどのように分析に組み込むかは重要であるが、例えば石油の値段の上昇は各選挙に際してばらつきがある。そのことをどのように計算に入れて論じることができるのか。

一方、大串氏は報告を次の点で高く評価した。以前の民主化論とは異なり、なぜある型の権威主義体制は崩壊し、別の型は崩壊しないのかについて注目する最近の比較政治学の成果が広く参照されており、議論の整理も的確であること。また、全国的な集合行為としての選挙で不正が暴かれ、それゆえに革命が起きているという新たな論点を示されていること。さらには、カザフスタンでのばらまきの存在について、逸話的な言及ではなく具体的な数量分析が試みられていること。

問題点や疑問点としては以下が指摘され、報告者のリプライを交えて議論が深められた。第一に、市民とエリートに対して、なぜ独裁者が同じ戦略を適用しなければならないのかについて明らかにされていないこと。(ベラルーシのルカシェンコなどのように)エリートを抑圧して市民を懐柔したほうが、市民は独裁者を一層支持するかもしれない。

第二に、懐柔戦略の失敗によりエリートの結束が崩壊して革命が起きるといふ説を報告者は主張しているが、こうした見方に対してウェイ氏の論文は「デフォルトによる多元主義」の事例を紹介している。それは、独裁者が抑圧も懐柔もできないほど弱いので



エリートの結束がないのであるが、さりとて革命は起きていないというものである(モルドヴァ)。この議論に、報告者はどのように応えるのか。エリートに関しては、報告者の計量分析では市民をばら撒きの対象として考察しているため、エリートにかかわる政策の成否は分析できていないことも問題である。



第三に、なぜ不正を行わなければならないのか、報告では明らかでなかった。不正のない選挙で勝利したほうが国際的威信を保てるだろうから、懐柔戦略に市民が納得して独裁者を支持すれば、不正がなくても選挙に勝利できるであろう。ちなみに、ロシアの例では、選挙不正は独裁者が強いるものというよりは、忠誠を示すために地域指導者が過剰に努力するものである場合があり、カザフスタンに関し

ても、地域に注目して不正の度合いの偏差に有無がないか注目してもよいのではないか。

今後の課題としては、ばら撒きがかりに行われているとすれば、議会が承認する国家予算によってそれが行われている場合があるので(国家予算に組み入れられない枠組みで行われている可能性もあるが)、予算採択過程で議会がどのような働きをしているかについて調べてみてもよいかもしれないという建設的な提案がなされた。

藤森氏・大串氏のコメントの後、フロアを交えての質疑応答では、各参加者から以下のような論点が示された。競争的でない権威主義体制でもばら撒きが示唆されており、興味深い報告であった。だが、ばら撒きが農村を中心に行われているとの主張は、根拠が薄いだらう。票の水増しの程度はヌル・オタン党の優位を左右するレベルではないという趣旨の言及が報告ではなされたが、野党(反体制派政党)の側から見れば、比例選挙における7%阻止条項をクリアできるかどうかがかかっており、重要なポイントではないか。選挙で選出される議員と、任命制の行政エリートの区別をつけて分配を論じるべきではないか。デモ抑圧、懐柔、不正選挙は同じ土俵で議論されるべき問題か。候補者個人による買収がキルギスではみられるが、カザフスタンではみられないという選挙の在り方の違いに目を向けるべきではないか。競争的な選挙が行われているとはいえないなかで、選挙前の賃金払いやガス・電力の供給を行うという戦略は票を買う行為というよりは、直接的には選挙に合わせた暴動を抑えることが目的の行為なのではないか。

総じて、今回の報告では地域研究・比較研究の双方の参照の重要性が確認され、今後の中央ユーラシアの政治研究の更なる発展に期待が抱かれる内容であった。「このような他流試合は良いと思う」と大串氏が述べたとおりであり、こうした交流が今後とも継続されることが望まれる。報告者はこれから米国留学を控えており、比較政治学のディシプリン面で一層高度な研究成果の発表が大いに期待されよう。

[記:須田将(北海道大学大学院文学研究科博士後期課程)]